

第28期 決算公告

平成29年 6 月23日

東京都台東区浅草橋五丁目 20 番 8 号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
佐々木 章人

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,654,051	流動負債	1,946,806
現金及び預金	69,606	支払手形	93,741
受取手形	115,548	買掛金	357,912
売掛金	1,323,499	短期借入金	1,050,000
商品及び製品	598,310	リース債務	2,917
原材料及び貯蔵品	94,154	未払金	59,566
前払費用	37,616	未払費用	298,858
預け金	309,201	未払法人税等	6,343
未収入金	33,446	前受金	8,123
未収消費税	5,952	賞与引当金	54,152
繰延税金資産	41,722	その他	15,189
その他	24,992	固定負債	109,750
固定資産	738,628	預り保証金	14,700
有形固定資産	223,297	長期リース債務	492
建物	87,957	繰延税金負債	4,992
機械装置	0	資産除去債務	89,565
金型	52,497		
工具器具備品	56,437	負債合計	2,056,556
建設仮勘定	26,405	(純資産の部)	
無形固定資産	45,412	株主資本	1,334,913
商標権	0	資本金	100,000
電話加入権	0	資本剰余金	1,094,297
ソフトウェア	45,412	資本準備金	657
投資その他の資産	469,917	その他資本剰余金	1,093,640
投資有価証券	234,467	利益剰余金	140,615
関係会社株式	115,720	その他利益剰余金	140,615
出資金	300	特別償却準備金	9,781
破産更生債権等	0	繰越利益剰余金	130,834
敷金保証金	111,966	(うち当期純利益)	(75,525)
会員権	3,050	評価・換算差額等	1,210
繰延税金資産	7,114	その他有価証券評価差額金	1,210
貸倒引当金	△ 2,700		
		純資産合計	1,336,123
資産合計	3,392,680	負債・純資産合計	3,392,680

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品の一部については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年から17年

機械装置……………6年から7年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。